市民の年金相談窓口の開設を

粟津　まり　議員

問 消えた年金への不安と怒りが拡大しているが国の責任は重大では。市町村で管理していた当時の国民年金台帳は市では保存しているのか。市民の不安解消のために市は相談体制を強化し、社会保険事務所に出張相談窓口の拡大を求めよ。

答 健康福祉部長

年金記録問題における社会保険庁等の責任は重大であると思っています。過去の年金被保険者台帳等の問題を含め年金相談は、市民の立場に立ってお受けいたします。

問 払える国保にするために

低所得者に対する2割法定減免は、資格のある2百世帯余りが受けられていない。丁寧な対応が必要では。また市独自の減免制度をつくり、払える国保にすべきでは。

答 健康福祉部長

国保の2割軽減対象と思われる方については、本算定前に軽減の申請を促す案内通知と申請書様式を送付し対応させていただいています。また、国保の新たな減免制度の創設、拡充は今のところ考えておりません。

問 ガス化溶融炉の維持管理について

炉維持にはゴミ質や発熱量の制限が必要と建設時に説明を受けていたか。今頃持ち出すのは川重の責任回避では。維持費節約のため資源ごみで発熱量の調整は出来ないか。また資源ごみ収集体制の充実を図るべきでは。

答 産業循環政策部次長

ゴミ質が高質ごみになれば発熱量、排ガス量が増えることは設計仕様書等から想定されていたことであります。また、資源ごみでの発熱量の調整は困難であります。今後は、市民の理解と協力を得てまず ゴミの減量化を第一とし、資源ごみにつきましては、より一層の効率的な収集体制の整備を検討してまいります。

早期に計画的な山林整備を

橋本　恒夫　議員

問 高島市は面積の72%を山林が占めているが、荒れるに負かされ放置されている。健全な山の育成は私たち現代人に課せられた重要な課題である。森づくりは人づくりとともに長期の目標をもって対応する必要があり、国土保全、住民生活安定の面からも従来以上に力点を置いた施策が必要である。

①市内民有林（3万2千208㌶のうち8㌶の人工林1万4千847㌶）のうち、公社営林はいくらか。今後の手入れ計画はどうか。

②造林公社の抱える巨額の債務について市の考えと対応はどうか。

③公社営林以外の民有林で手入れされている面積と今後の計画は。

④地域再生マネージャー事業の森林・林業再生プロジェクトの関わりの状況は。

答 産業循環政策部長

過密人工林対策が最重要課題

7千123㌶で、間伐と抜き取りを毎年200から300㌶実施されています。

引き続き継続的かつ一体的に実施されるよう要請します。

①昭和40年から2万㌶の拡大造林を行った結果、木材輸入の自由化などが招いた結果であると承知しています。

②公社営林のもつ役割は極めて重要ですので、今後の経営改善方策について注視していきたいと考えております。

③民有林面積の一割に当たる780㌶を目標に、計画的に実施します。

④地域材の流通の仕組みを再構築するためのネットワークを立ち上げ、「業」につなげる取り組みを行います。

その他の質問

◆生活保護の現状と対応

「公の施設」の指定管理運営の実態と監督評価について

宮内　英明　議員

問 指定管理者制度は公の施設の管理運営を民間に委ねる制度として、地方自治法第24条の2で規定され、本市においての導入から市民による評価までについて伺いたい。制度導入の目的は経費の縮減と住民サービスの向上であり、本市76施設の実態について。

①分野別にみた指定管理者の実績

②指定後の評価事業計画に基づく評価について

③制度への評価制度設計に伴う問題、「指定」による問題について

④運用における問題について

(財)ひばり家族旅行村ビラデスト今津の車両管理について

答 総務部長

指定管理導入施設の分野別状況は、レクリエーション・スポーツ施設が18、産業振興施設31、文化施設15、社会福祉施設12の計76施設であります。指定後の評価は、定期的なモニタリング調査と年度終了後の事業報告を基に、業務評価基準に沿って評価を行っています。

指定管理者制度および制度運用につきましては、導入実績、評価の結果を踏まえ、経費削減の視点に加えて、より質の高いサービスの提供を課題としています。指定管理者への貸出し車両については、関係法令遵守の徹底を図ってまいります。特に生活に密着する業務の受託者には、日常的に業務の安全対策等の指導を行っております。

その他の質問

◆事業委託先の実態と運営について

新教育長に聞く高島市の教育指針は

石田　哲　議員

問 「心の通う人づくり」をテーマに「夢や希望を持った元気な教育」を提唱されている教育長にその所信を伺う。昨今の子どもを取り巻くあらゆる環境は大きく変化し、その渦中にいる子どもは真に心の安定を取り戻してくれるでしょうか。現実を真摯に受けとめ、わかり易い指針を示し将来の高島を作る基礎を築いてほしい。家庭教育の大切さを認識し、その手段と方法はどのようにされますか。教育の根底は教職員の資質にあるといえます、少子化がもたらす職員の削減と資質向上対策について、どのようになされようとしているのか。また、新設された教育相談室・課題対応室の設置を市民にしっかりと認知していただくように説明すべきではないか。

答 教育長

「志の教育」を推進します

幼い時から夢や目標を持って学習する「志の教育」が必要と考えます。そこで、特にすべての中学校が行う5日間の職場体験で自分の良さや可能性などに気づかせ、児童会や生徒会、子ども会で自立する力を高める活動を展開し、さらに人間関係を築く力を培うスキル学習を取り入れ、「夢や希望を持った元気な教育」を推進します。

教職員の資質向上のために、授業を中心とした校内での研修、夏季休業を利用した担当学年別・課題別研修などの充実を図ります。

今年度、滋賀大学と連携した家庭教育講座や家庭教育サポーター養成学習会などを開催し、また福祉部局と連携して家庭教育の支援方策を検討します。

教育相談・課題対応室では、教育全般等の相談、課題解決に当たることを広く広報してまいります。

その他の質問

◆公の施設の有料化実施における効果とその実態を問う